

発 展 す る 図 書 館

明 治 大 学 図 書 館

館 長 三 枝 一 雄

本年次報告書は、本図書館の1999年度における活動の軌跡を示すものである。

本図書館の活動に関しては、既に①「自己点検・評価報告書」、②「図書館白書」および③「教育研究に関する年度計画書」の類が公表されている。しかし、①は図書館の課題の発見を主目的とするものであり、図書館活動の軌跡を客観的に示すことを主目的とするものではない。また②は図書館の活動の軌跡を客観的に示すものではあるが、数年間隔で総括的視点から纏められるものであり、年度毎の詳細な報告ではない。さらに③は、①を基礎に次年度の活動計画の概要を示すものであり、年度ごとの活動を客観的に示すものではない。そこで、かねて図書館の活動の軌跡を年度ごとに客観的かつ詳細に示す年次報告書の作成の必要が痛感されていたが、1997年度「自己点検・評価委員会」において改めてこのことが確認された。本次報告書は、2001年3月の新図書館の開館を機縁に、1900年代最後の年である1999年度の活動を記録すべく纏められたものである。今後継続して発行される年次報告書は、図書館の客観的な歴史を示すものとして、上記①②③とともに、貴重な資料となる筈である。本年次報告書は、21世紀への橋渡しとなるべき記念すべき第1号である。



さて、本図書館は1999年度様々の活動を行った。すなわち(1)蔵書の個性化、(2)利用者教育の充実、(3)学習用図書選定への教育現場の意向反映、(4)図書館利用の促進、(5)図書館職員の質の向上、(6)情報発信基地としての図書館、(7)図書館相互協力の促進、(8)図書館の開放、(9)情報化への対応、(10)予算の効率的運用、(11)私立大学図書館協会会長校としての職務遂行など様々の観点から多様な活動を行った。

なかんずく特筆すべきは、次の点である。第1は、山手線沿線私立大学図書館の相互協力のための基本協定の締結である。大学間での単位互換の進展、社会人教育の普及する今日、所属大学の如何に関係なく必要な図書を身近な図書館で利用できることは、図書館利用者にとり最小限の便宜である。第2は、洋雑誌価格の高騰に全国の大学図書館が協力して対応する体制作りの活動である。洋雑誌は研究上不可欠なものであるだけにその高騰は各図書館にとり大きな影響を及ぼす。理由のない価格設定に対しては、消費者として共同して対応することが重要である。第3は、電子化への対応である。本年度もOPACのバージョン・アップをはかりその機能の充実に努めた。

本年次報告書により図書館への理解を深めて頂ければ幸いである。